

# コロナ時代の 資金繰り改善 セミナー

[第5回]

## いくら借りられそうかを 知る方法

今後しばらくは、コロナと上手に付き合いつつ銀行交渉を行なう必要があります。その際の、資金繰りをよくするための心構えを理解しておきましょう。

モロトメジョー税理士事務所  
税理士 諸 留 誕

- 【第1回】…「コロナ融資」と「通常の融資」の違い
- 【第2回】… 無借金経営のメリットとデメリット
- 【第3回】… お付き合いする銀行の選び方
- 【第4回】… お付き合いする銀行の増やし方
- 【第5回】… いくら借りられそうかを調べる方法
- 【第6回】… 銀行は会社の決算書を疑う・修正する

ウチの会社は、いくら借りられるのか？ これを銀行に直接聞くとする会社がありますが、やめましょう。銀行からすると「心証が悪い行為」だからです。

そもそも、銀行は「必要なだけのおカネ」を貸すことを考えています。使いみちが決まっているおカネは貸せるが、使いみちが決まっていないうちのおカネは貸せない、というのが銀行の考え方です。

にもかかわらず、会社が「いくら借りられるのか」と銀行にたずねてしまうと、銀行からは「使いみちないのに借りようとしてい

るのか」と思われてしまいます。これでは、融資が受けにくくなりますから、「いくら借りられるのか」ではなく「いくら借りたいか」を伝えるようにしましょう。

とはいえ、「いくらくらい借りられそうか」がわからなければ、「いくら借りたいか」を伝えることもできません。そこで今回は、「いくら借りられそうか」の目安について考えます。

### 目安は債務償還年数 10年以内

財務指標のひとつである「債務

償還年数」が、いくら借りられるのかの目安になります。債務償還年数は、銀行が重視している指標の1つ。算式で表わすと、  
**債務償還年数(年) = 銀行借入金残高 ÷ (税引後利益 + 減価償却費)**  
となります。

この「債務償還年数」が意味するところは、「いまある借入金を何年で返せるのか？」です。算式に含まれている「減価償却費」は、ひとまず無視して考えてみるとわかりやすいでしょう。いまある「銀行借入金の残高」を、1年間の利益である「税引後利益」で割り算する。つまり、税金を支払ったあとに残るおカネ（税引後利益）で返済すると考えた場合に、何年間で完済できるかを計算しているわけです。

ちなみに、「税引後利益」に「減価償却費」を足し算しているのは、「減価償却費がおカネの支出を伴わない費用だから」です。

費用ではあるけれど、おカネは出ていかない（減価償却資産を購入したときに支払いは済んでいる）ので、返済原資として税引後利益に足し戻す、という趣旨になります。

話を戻すと、債務償還年数が意

味するところは、「いまある借入金を何年で返せるのか？」でした。この点で、すべての銀行に共通する考え方があります。それは、「債務償還年数は10年以内が望ましい」ということです。言い換えると、債務償還年数が10年超はマズい。

ですから、自社の決算書で債務償還年数を計算してみた結果、10年超という場合には、これ以上の借入は難しいとみるべきです。銀行からすれば、「すでに貸しすぎ」ということになります。これに対して、債務償還年数が10年以内であれば、まだ借入余力があるということです。その余力を求める算式は、

**(税引後利益 + 減価償却費) × 10 - いま現在の銀行借入金残高**  
となります。

債務償還年数10年まで借りられるとするならば、「税引後利益 + 減価償却費」の10倍と、いま現在の借入金残高との差を「借入余力」とする考え方です。この金額が「いくら借りられるのか」の目安になります。

ここでひとつ、ぜひとも押さえておきたいこと。それは、「利益が大きな会社ほど、たくさんの借

入をしやすくなる」ということです。先ほどの算式を見ればわかるとおり、利益が大きければ大きいほど、「いくら借りられるのか？」の余力も大きくなります。

税金を減らすために利益を減らすとする会社はあるものです。ところが、あまり利益を減らしてばかりだと、思ったとおりにおカネを借りることはできなくなりま

## 運転資金は除いて考える

「いくら借りられるのか」の目安として、先ほどの算式を少しアレンジしてみます。

**(税引後利益+減価償却費)×10ーいま現在の銀行借入金残高ー運転資金**

先ほどの算式との違いは、末尾の「ー運転資金」です。「いま現在の銀行借入金残高」から「運転資金」を除いています。

ここで言う「運転資金」とは、「売上債権+たな卸資産ー仕入債務」のことであり、厳密には「経常運転資金」や「正常運転資金」

などと呼ばれるものです。

「売上債権(売掛金・受取手形)」と「たな卸資産(在庫)」は、おカネに変わるのを待っている状態のもの。ですから、売掛金や受取手形、たな卸資産が多くあればあるほど、資金繰りは厳しくなります。「だから、その分のおカネを借りておきましょう」というのが、運転資金の考え方です。

一方で「仕入債務(買掛金・支払手形)」は、おカネの支払いを待ってもらっているものなので、「運転資金の算式」ではマイナス

をしています。

その「運転資金」を、「いま現在の銀行借入金残高」からマイナスしているのはなぜなのか。それは、運転資金の返済原資が「税引後利益」ではないからです。借入金のうち運転資金にあたる分の返済原資は「税引後利益」ではなく、「売上債権」や「たな卸資産」になります。売掛金や受取手形が入金される、たな卸資産が売れておカネになる。そのおカネが、運転資金にあたる借入の返済原資となります。そのように考えて、「いま現在の銀行借入金残高」から「運転資金」をマイナスしているわけです。

ここまでの話をまとめると、借入金残高のうち、運転資金にあたる借入の返済原資は「売上債権」や「たな卸資産」。借入金残高のうち、運転資金にあたる分以外の借入の返済原資は「税引後利益」となります。少々乱暴な表現ではありますが、運転資金分の借入を返済するのに利益は必要ない、とも言えるところです。

## 現金預金も除いて考える

「いくら借りられるのか」の算

式には、もう1つのアレンジがあります。

**(税引後利益+減価償却費)×10ーいま現在の銀行借入金残高ー運転資金ー現金預金**

先ほどの算式との違いは、末尾の「ー現金預金」です。会社がおカネ(現金預金)を持っているのであれば、そのおカネを使って借入金を返せる状況にあります。であるならば、現金預金に相当する分の借入金はないのと同じ。ですから、算式のなかでは「いま現在の銀行借入金残高」から「現金預金」をマイナスしているのです。

「いくら借りられそうか」という返済余力を求める算式は、一番はじめに確認した「(税引後利益+減価償却費)×10ーいま現在の銀行借入金残高」が基本形になります。ここから運転資金を除くかどうか、現金預金まで除くかどうかは、各銀行によって考え方に差があるところです。

いずれにせよ、これらの算式を目安に、会社自身が「いくら借りられるのか」を把握しておくようにしましょう。

くれぐれも、「いくら借りられるのか」とは銀行にたずねないことです。